

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前西 信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前西 信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,834,274	3,085,679	13,113,648
経常利益 (千円)	145,162	290,735	1,092,290
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,488	180,616	696,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,130	159,260	718,442
純資産額 (千円)	6,755,172	7,502,242	7,494,576
総資産額 (千円)	14,706,481	15,326,264	15,599,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.25	26.16	100.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.17	25.76	99.71
自己資本比率 (%)	45.5	48.3	47.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(海外)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したOKADA International Co.(韓国)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出の拡大により企業収益や雇用所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直し総じて緩やかな回復基調の中で推移しました。また、世界経済は先進国・新興国共に回復傾向となる一方、米国トランプ政策をはじめ各国の政治・政策面の不透明感が残る状況が続いています。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、環境関連機器、油圧ブレーカの販売に注力しました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,085,679千円（前年同期比8.9%増）、営業利益285,149千円（前年同期比71.7%増）、経常利益290,735千円（前年同期比100.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益180,616千円（前年同期比97.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で2,355,336千円（前年同期比3.7%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機に関しては再開発・耐震建替需要増等により売上高は1,181,446千円（前年同期比16.6%増）、油圧ブレーカに関しては新商品Vシリーズの売上寄与やレンタル業者向け販売増により、売上高は215,475千円（前年同期比60.1%増）となりました。一方、環境機械はバイオマス発電向けなどの設備需要は引続き堅調ながら、納期ずれ等により売上高は228,376千円（前年同期比48.3%減）と減収になりました。また、原材料売上高は310,082千円（前年同期比18.8%増）及び修理売上高は187,632千円（前年同期比6.6%増）となりました。

海外事業は、レンタル需要が回復するなど米国現地法人の売上が好調に推移した他、アジア・欧州も堅調に伸ばし売上高は730,342千円（前年同期比29.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、15,326,264千円（前連結会計年度末15,599,432千円）となり273,168千円減少しました。原材料及び貯蔵品が102,192千円、商品及び製品が101,734千円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が332,606千円、受取手形及び売掛金が216,613千円それぞれ減少したことが主な要因です。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、7,824,021千円（前連結会計年度末8,104,855千円）となり280,834千円減少しました。未払法人税等が229,743千円減少したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,502,242千円（前連結会計年度末7,494,576千円）となり7,666千円増加しました。剰余金処分の配当金支払158,778千円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益180,616千円を計上したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,526千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,228,700	7,228,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	7,228,700	7,228,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,228,700	-	1,473,370	-	1,423,935

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,902,200	68,992	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,228,700	-	-
総株主の議決権	-	68,992	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	325,200	-	325,200	4.50
計	-	325,200	-	325,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264,781	2,932,175
受取手形及び売掛金	3,944,735	3,728,122
商品及び製品	1,892,279	1,994,013
原材料及び貯蔵品	1,552,294	1,654,487
繰延税金資産	183,504	182,144
その他	151,878	287,906
貸倒引当金	2,902	2,020
流動資産合計	10,986,571	10,776,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,556,619	1,523,346
機械装置及び運搬具(純額)	609,510	579,227
土地	1,722,168	1,721,607
その他(純額)	58,652	58,858
有形固定資産合計	3,946,951	3,883,040
無形固定資産		
その他	175,385	173,084
無形固定資産合計	175,385	173,084
投資その他の資産		
投資有価証券	341,282	341,926
繰延税金資産	81,554	81,228
その他	87,732	90,183
貸倒引当金	20,045	20,028
投資その他の資産合計	490,524	493,310
固定資産合計	4,612,861	4,549,435
資産合計	15,599,432	15,326,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,436	2,746,091
短期借入金	3,006,095	2,955,980
1年内返済予定の長期借入金	359,992	347,500
未払法人税等	319,400	89,656
賞与引当金	139,731	56,646
役員賞与引当金	50,460	-
その他	525,750	456,493
流動負債合計	6,855,865	6,652,366
固定負債		
長期借入金	892,206	812,500
退職給付に係る負債	311,106	316,448
その他	45,677	42,705
固定負債合計	1,248,990	1,171,654
負債合計	8,104,855	7,824,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金	1,438,935	1,438,935
利益剰余金	4,456,448	4,478,286
自己株式	91,370	91,370
株主資本合計	7,277,383	7,299,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,037	90,485
繰延ヘッジ損益	7,463	5,690
為替換算調整勘定	47,057	23,480
その他の包括利益累計額合計	129,631	108,275
新株予約権	87,561	94,746
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,494,576	7,502,242
負債純資産合計	15,599,432	15,326,264

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,834,274	3,085,679
売上原価	2,026,565	2,135,836
売上総利益	807,708	949,843
販売費及び一般管理費	641,659	664,693
営業利益	166,049	285,149
営業外収益		
受取利息	702	2,789
受取配当金	4,582	5,153
為替差益	-	2,007
固定資産売却益	4,335	350
その他	3,611	4,805
営業外収益合計	13,231	15,107
営業外費用		
支払利息	6,657	7,129
債権売却損	845	1,346
為替差損	24,319	-
その他	2,296	1,044
営業外費用合計	34,118	9,520
経常利益	145,162	290,735
特別損失		
固定資産除却損	-	18,620
特別損失合計	-	18,620
税金等調整前四半期純利益	145,162	272,115
法人税等	53,674	91,499
四半期純利益	91,488	180,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,488	180,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	91,488	180,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,152	447
繰延ヘッジ損益	8,916	1,772
為替換算調整勘定	52,289	23,576
その他の包括利益合計	82,358	21,355
四半期包括利益	9,130	159,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,130	159,260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、OKADA International Co.(韓国)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは、特定の顧客のリース契約に関して当該物件の買取を行う旨の保証を行っております。買取金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	235,575千円	205,895千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	610,001千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	76,359千円	75,658千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	151,875	22.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	158,778	23.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,271,538	562,735	2,834,274	-	2,834,274
セグメント間の内部売上高又は 振替高	81,139	-	81,139	81,139	-
計	2,352,678	562,735	2,915,413	81,139	2,834,274
セグメント利益	97,028	69,157	166,186	136	166,049

(注)1 セグメント利益の調整額 136千円は、セグメント間取引消去 136千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,355,336	730,342	3,085,679	-	3,085,679
セグメント間の内部売上高又は 振替高	83,409	-	83,409	83,409	-
計	2,438,746	730,342	3,169,088	83,409	3,085,679
セグメント利益	131,755	153,692	285,447	298	285,149

(注)1 セグメント利益の調整額 298千円は、セグメント間取引消去 298千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円25銭	26円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	91,488	180,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	91,488	180,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,903	6,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円17銭	25円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊與政 元 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。